一般社団法人日本経営士会

第６７回定時社員総会

令和３年６月 25 日（金）15：30～17：00

会　　場　　東京都千代田区麹町 6-6

スクワール麹町　３階

議　案

第一号議案　　令和２年度事業報告に関する件

第二号議案　　令和２年度決算承認の件　監査報告

第三号議案　　令和３年度事業計画

第四号議案　　令和３年度収支予算書

※決議事項は第二号議案となります。

第一号議案

令和２年度事業報告

令和２年度は新型コロナウイルス（COVID-19 ）が世界規模で猛威を振り続けた１年でした。そしてそれが今なお続き、東京、大阪をはじめ多くの都市が緊急事態宣言及び、まん延防止等重点措置が発令され社会経済に大きなインパクトを与えています。

会員各位におかれましては、まず、ご自身の健康を考え行動されることを切にお願いいたします。

会員の皆さま及び会員のクライアントと同様に当会の令和２年度の事業・イベントなどの多くは、このコロナパンデミックにより中止・延期を余儀なくされました。特に経営士全国研究会議 in 新潟は丸１年の延期をいたしました。本部と中日本ブロック各支部の共同共催で経営士養成講座は 3 回開催予定が、1 回しかできずそれも従前の 10 日間の集合研修を 3 日間のリアル、7 日間の Zoom 研修というようにコロナ禍を意識しての運営となりました。各支部におかれても多くのセミナーや講習会、会員の集まりにも多くの支障が発生した 1 年であったと思います。

しかしこの間、各委員会、支部の皆さまのご努力で、環境経営士養成講座は 2 か月に１回の Web 開催、経営士補は各支部の複数開催が実施されるなどで会員数の増減には大きな変化はありませんでした。また外部連携委員会により産能大学様との連携の更なる強化と、その他の大学との連携関係開拓なども進められてきています。

また、本年 9 月 25 日に本会は 70 周年を迎えます。それを機に「Great Change」をしようと「会長キャラバン」を年明け 2 月以降 4 月まで 11 支部へ Web で実施し、本会の方向性の確認や検討を多く会員の皆様と共に行い徐々にではありますが本会の改革の兆しが出てきました。

次年度は、更に改革しより良い会にして行きたいと存じます。

令和２年度の事業報告をいたします。

◆公益支出計画に基づく事業完了報告

当会は、公益法人制度改革に伴い、内閣府公益認定等委員会の認可を受け、平成２５年４月１日に一般社団法人に移行しました。一般社団法人移行時の公益目的財産額は、公益目的事業の支出によって消化することになっており、当会は４事業を８年間で消化する「公益目的支出計画」を内閣府に提出しました。

結果「公益目的支出計画」は令和２年３月３１日に計画より１年早く７年間にて完了しましたので、内閣府に令和２年１２月１０日に「公益目的支出計画

の実施」が完了したことの確認請求を提出し、令和３年１月６日付けにて「公益目的支出計画の実施完了の確認書」を受領しました。
　これにより、一般社団法人移行に関する手続はすべて完了しました。

◆経営支援事業部

当部は委員長の交代があったことから第一回の委員会は 2021 年 1 月に開催し、今後の取り組み計画を決定して活動を開始した。
国は認定支援機関（本会認定済）の活用を進めており、中小企業施策である①一時支援金支給の認定支援機関の確認作業、②事業再構築補助金申請書策定の認定支援機関の支援、③中小企業 119 制度の変更（事業者の要請に応じて認定支援機関から登録専門家を派遣する）が示された。当事業部は経営支援アドバイザーの活躍の場づくりを目的に、これらの施策の紹介を開始している。特に事業再構築補助金は国の目玉施策でもあることから、４月に当制度意見交換会を開催する。経営支援アドバイザー養成講座は６月と９月に開催を予定している。

◆ＭＰＰ事業部

意思疎通と決定プロセスの短縮を考慮し委員会のメンバーを絞り、2 支部から 1 名、委員 6 名と顧問 2 名（参加なし）で構成。顧問と委員 4 名は継続、新たに 2 名の委員を加え 8 月からスタートを切りました。8 月から毎月 1 回 Zoom で委員会を開催し、前期の委員会で、手を付けていなかった MPP の外部活用、MPP の商品化、リーフレットの改定などについて検討を開始しました。新型コロナウイルス感染症の影響で MPP のリアル実施が難しい状況のため、Zoom を活用した MPP が NJK で実施されたことを受け、委員会でも実施し、ガイドライン等を作成しました。新たなケースの登録の準備も進め、6 つのケースを追加予定です。（最新版は、7 月までには配布予定）

◆ＣＳＲ事業部・ＳＤＧｓ事業部・ＳＤＧｓ委員会

＊内部活動
①SDGs 委員会の体制は、本部委員会のメンバーと地域メンバー(北海道～九州)からなり、2020 年度は新型コロナ禍に伴い Zoom 活用の Web 会議にて上期に 6 回、下期に 5 回とトータル 11 回開催しました。
②内閣府・運営事務局殿より配信されたメルマガを、本会の理事、支部長および委員各位へ適宜、配信しました。
＊外部活動
内閣府・地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム運営事務局主催の各イベン

トに参画・活動しました。
❶会期: 2020 年 9 月 2 日(水曜日)、「令和 2 年度地方創生 SDGs 官民連携プラットフォームの会員が集い、役員の選出や運営方針、活動計画など、本プラットフォームの運営に関する重要事項を決定する総会・関連イベントに参画した。また、活動紹介・PR 動画投稿数計 25 団体が選出され、本会の PR 動画も総会時に放映されました。なお、本会のマッチングイベントテーマ「SDGs･CSR･環境経営の普及と SDGs をベースとした非財務的要素による中小企業与信評価指標について」ROOM#6 でオンライン（Cisco Webex）開催しました。
❷会期: 2020 年 11 月 26 日(木曜日)、内閣府・運営事務局主催による地方創生 SDGs 官民連携 取組提案セッションマッチングイベント・分科会活動紹介にエントリーして、AMCJ が構築中の SDGs 登録･認証制度(案)などの紹介について開催しました。なお、特に最近の内閣府が進められています、「地方創生に向けた SDG s の推進について」多くの関心がよせられ、その中でも最近の「地方公共団体による SDGs 登録・認証等制度の取り組み」に質問が集中しました。
❸会期: 2020 年 12 月 11 日(金曜日)、会場: 人権ライブラリー会議室(多目的スペース）にて、基調講演を内閣府参事官補佐 大久保　淳様のご参加を頂き、「地方創生 SDGs の推進について」ご講演後、地方創生 SDGs 官民連携分科会イベントテーマ:「SDGs 宣言・登録・認証制度のご紹介」と本会の 2 つの分科会の関係をリアルと Zoom のハイブリッド形式で開催しました。
❹会期: 2021 年 1 月 14 日(木曜日)、「地方創生 SDGs 国際フォーラム 2021」SDGs への取組ならびに地域活性化に関する先進事例の共有および地域企業の技術・ノウハウを活用した海外における地域課題の解決や SDGs 達成に向け展開するビジネスモデルを共有し、その上で持続可能な発展に向けた取組の加速化・国内外の地域経済の活性化に向けた取組など、オンライン(Zoom)により開催されたので視聴した内容について、SDGs 委員会各位で情報共有しました。

◆外部連携事業部

本会の認知度アップと会員増強や新事業化を図るために、以下を取り組んだ。
①産業能率大学（以後産能大）事務部と連携し、在学生を中心とした「准経営士補」「環境経営士」のインキュベーションの仕組みその規程づくりを実施したと同時に、先方の事業部門の産能大学総合研究所との連携を模索した。
②上記産能大とのスキームを、SDGs 領域に大学運営や教育コンテンツを充実させている千葉商科大学にアプローチを実施し、先方が検討中である。
③Web 解析士協会と IT コーディネータ協会との 3 団体セミナーの開催（2 回）を通じ、相互の資格修得希望者のインキュベーションを実施した。
④その他、エコステージ協会、㈱パソナグループ、国際コーチング連盟、産業

ジェロントロジー協会、日刊工業新聞社との連携を図った。

◆資格審査委員会

資格審査委員会を 7 月より毎月開催（9 回開催）し、次の活動を行いました。

1.「資格審査に関する規程等」の新規制定・改定提案を行い、資格審査の基盤を整備しました。
また試験の受験者増加に向けた経営士・経営士補試験「受験の案内」を改定発行しました。さらに新たな取組としてリモートによる入会試験を実施し良好な成果が得られました。面接試験についてもリモート面接が定着した他、資格審査に関わる書式等の改善も進みました。

２．経営士、経営士補、准経営士補の資格審査を実施し、新たに日本経営士会に経営士 35 名、経営士補 4 名、准経営士 2 名が登録されました。

◆広報委員会

会内外への広報活動の活性化とコスト削減を狙いとして、下記施策を実施した。
①前業者との契約が満了になったのを機に新ホームページと補完する SNS をまずは立ち上げた。（令和 3 年度にそのコンテンツの充実を図る。）
②マネジメントコンサルタント誌を PDF によるホームページ掲載方式に変更（冊子希望の 70 名の会員には従来通り郵送）し、コスト削減を実施した。同時にコンテンツ内容とコンプライアンスの精査を実施した。
③2021 年 1 月～4 月にかけて支部に対して、鈴木会長の「ZOOM 講演キャラバン」と称して、世界と日本情勢や SDGs についての環境分析とそれらを踏まえた 70 周年を迎える本会の「Great Change」のビジョンや方針の講演会を主催した。会長と各支部会員との直接的なコミュニケーションが実現でき、好評を博した。
④4 種類のパンフレット（本会紹介、経営士養成講座受講促進、産能大※在学生中心の准経営士補・環境経営士資格取得促進、産能大卒業生向けの経営士・経営士補・環境経営士資格取得促進）を作成し、各支部と会外の主要組織に展開した。（※産能大：産業能率大学）

◆経営士養成講座委員会

令和 2 年度はコロナ禍の影響で、予定していた年 3 回の経営士養成講座（第 53 期、第 54 期、第 55 期）のうち、結果的に第 53 期のみの実施となった。第 54 期、第 55 期は順次後ろ倒しの開催とした。
第 53 期養成講座は、当初、5 月 9 日（土）から 7 月 12 日（日）に計画をしたが、GW 後の感染者数の急拡大を受けて延期を余儀なくされ、令和 2 年 10 月

10 日（土）から 12 月 19 日（土）までの全 10 日間の日程で、本部・中日本ブロック共催、埼玉支部主管で行われた。
コロナ禍による影響が一時的に下方に向かう中で、経営士会としてコロナ感染予防対策を十分にとりながら、3 日間の集合研修、7 日間の Zoom 研修という養成講座初のハイブリッド研修を実施した。塾生は 7 名で、遠くは富山市から参加をいただいた。
Zoom オンラインによるリモート講義は養成講座初の試みであり、講師には Zoom 通信品質確保のため四ツ谷本部にお越しいただき講義を行った。
7 名の受講者は、最初は戸惑いながらも、埼玉支部の実務研修担当講師 2 名の方々の献身的働きにより、実務研修先訪問を含む全カリキュラムを安全且つ効果的に無事受講することが出来た。
続く第 54 期養成講座は、南関東支部主管にて令和 3 年 1 月から 3 月に実施を予定したが、再度の緊急事態宣言発出により、令和 3 年度に延期を余儀なくされた。延期後の 54 期開催については、当初は令和 3 年 5 月 22 日（土）から 7 月 24 日（土）までの全 10 日間のハイブリッド研修としたが、三度目の緊急事態宣言の発出・延長を受けて、9 月以降に再延期せざるを得なくなった。

◆NJK 女性経営士の会

地域産業の振興と女性人材の育成を目指す NJK 女性経営士の会では、新型コロナウイルスの影響で ZOOM リモート会議を活用し「SDG s とは何か」セミナーを開催。NJK が取り組む女性活躍推進に絡み、１７項目中の 5 番目「ジェンダー平等」と関連項目も含めて、私たちが取り組むべき SDG s をわかりやすく鈴木和男会長に解説していただいた。また、初の女性リーダーによる MPP 支部コラボを ZOOM リモートで開催。参加者 22 名がブレイクアウトセッション機能で 4 チームに分かれスムーズに討議を進めることができた。支部コラボ企画として、「健康経営におけるセルフケアの重要性」セミナーを開催。株式会社なゆた 大岩久恵氏に健康経営連携強化についての提言をいただいた。今後もオンライン ZOOM を活用し会員の資質向上、交流や連携を図る。

◆ＡＭＣＪクロッシング

本会の会員同士の交流を図るために、以下を検討し取り組みを行った。
由来：クロッシングの和訳は、横切ること、交差、交差点など。
　　AMCJ クロッシングでは、「出会う」「交流する」との意味になります。
対象：全国としています。
発足経緯：・全国に、どの様な会員がいるか分からない。・支部毎に研究会などはあるが、もっと気軽に参加できるものも欲しい。・コロナ禍でも、会員同士の

交流が欲しい。
AMCJ クロッシングのイメージ：
・「出会う」「交流」を優先していきたい。・気軽な気持ちで、参加できる。
・継続して、交流の「場の提供」を行う。・当面は研究会ではなく、参加メンバーを知る知っていく「場」である。
活動内容：
2020/10/25（日）、14：00～
AMCJ クロッシング　説明会
2020/12/06（日）、15：30～
2020 年度 「論文入賞者及び論文発表会」　協賛:AMCJ クロッシング
2021/01/09（土）、14：00～
第１回 AMCJ クロッシング　講師：石原群司 会員（北関東）
　テーマ「VUCA な時代に生産性をポジティブにあげませんか！」

◆行政及び産業界への提言
さまざまな活動において経済産業省、環境省、中小企業庁等からの支援を得るとともに、経営士の研究成果を論文で外部発信した。また日刊工業新聞社との連携による「経営士の提言」を通じて行政及び産業界への提言を行なった。

◆委託事業
＊生産性向上支援訓練
独立行政法人高齢・障害・求職者支援機構主催：４支部で１８回実施した。

◆支部活動報告
＊北海道支部
１．函館地区設立に関して
年間 50,000 円の補助を行う。函館地区独自の決算書、事業報告書の提出をすること。毎年１～2 回の訪問、及び来札の機会・会議を設けること。
２．ＭＰＰ研究会 3 回以上開催。
３．全国研論文は 3 名提出を目標に論文研究会を実施する。
４．新戦力拡充のため、新会員 3 名を募ろう。
以上の目的を確実に実行しよう。
〇北海道全区の会員に対して、コミュニケーションの取り方を考えよう。
〇不況に対する構えとして、ＩＴ・ＤＸを研究し、不況を境に企業体質を強化する努力をする。
〇経営士会の会員は専門性、年齢、地域も多様であるに鑑み、意思の疎通が重

要である。
この問題に関して、定例会、会議の機会に討議しよう。

＊東北支部
コロナ禍の中で、不本意ながら支部活動は、全くと言って良いほどすることが出来ませんでした。
毎年恒例の活動となっていた、「経営士補養成講座、温泉懇親会とセットで行っていた人気のMPP、幹事会、そして講演・研修会・総会」すら中止といたしました。
推薦入会で新たに加わった会員に対してオンライン等を活用するなどしなかったことは私の大きな反省点です。
そして、数名のベテラン会員が退会してしまったことも大変残念でした。
今年度は出来ない理由より、どうしたらこれまで以上の有効で価値のある支部活動が出来るかを、支部会員全体の知恵と行動力を結集して進めていきたいと考えています。

＊北関東支部
北関東支部は、県会組織があるため支部としての事業は、事業報告会と支部MPPの2つとなっています。全国研の主管支部として全国研の成功を第一に、令和2年度は、事業報告会のみの計画でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響で、全国研が 1 年の延期となりました。事業報告会も中止、支部としての実施は、Zoom による県会長会議を 12 月と 2 月に開催したのみとなりました。5 県会それぞれに課題があり、その解消に支援を行うことが、支部の役割と考えています。県会長不在の群馬県会も会長が決まり、ようやく正常化したと思っています。年度は変わりましたが、会長キャラバンも支部から 19 名の参加で実施することができました。全国研へのご参加、よろしくお願いいたします。

＊千葉支部
コロナ禍によりリアルの活動ができず、オンラインによる支部活動が定着した１年であった。令和２年度の支部活動として、以下のことが行われた。
１）千葉県経営者協会主催、経営者協会会員向け中間管理者層研修
毎年９月に千葉支部主催の研修を経営者協会の年間スケジュールに組み込んで頂いている。
２）勝浦市役所課長クラス職員対象の研修開催
今年度の新規受注案件であった。勝浦市長と面談を契機に意識改革を重点とした研修を動画配信の形で行われ、職員も職務中時間を作って動画研修に参加し何度も見返すことができ参加した職員からは大変好評であった。

３）支部勉強会　中小企業３C の会開催
毎月、最終土曜日外部の方も参加した中小企業３C の会を開催している。今年度は主に支部会員を講師とした講演が行われた。３C の会は外部の人も多く参加されており、講演も喜んで引き受けていただいている。今年度は普段使用している公民館も使えない時期があったことと、密を避ける意味からもリアルから Zoom による開催に切り替えた。新入会員も自己紹介を兼ねて積極的に自分の専門分野の話を披露してもらった。

＊埼玉支部
令和２年度初頭に支部長はじめ幹事の刷新があった。年度内に実施された大きなイベントは、中日本ブロック主催の「経営士養成講座」（第 53 期。10～12 月開催）。主管支部となって企画・運営にあたった。また前年度より計画されていた「リベラルアーツ祭り」を 11 月 3 日に実施した。通常の活動としては、月１回の割合で、支部例会を開催。コロナウィルスの影響で全てが zoom での開催となった。支部主催の研究会は、前年度以前からの継続で「ＢＭキャンパス研究会」が実施された。一方、支部としてのホームページを年度内に新設した。支部例会の実施内容を一般にも公開し、幹事会議事録については会員専用ページを設けて支部会員が閲覧できるようにした。

＊東京支部
令和 2 年度（2020 年 4 月 1 日～2021 年 3 月 31 日）の東京支部は、支部内はもとより、中日本ブロック（東京・南関東・千葉・埼玉）の 4 支部・各センターとのコミュニケーションの向上を図ることにも注力して参りました。
①2019 年度に発足した 5 つの研究会を運営しました。
　限られた幹事で複数の研究会の運営・継続が大変難しいことを学びました。一方で Zoom オンラインの仕組みをいち早く取り入れたことは大きな成果だったと思います。
②各種イベントは支部単位から中日本ブロック内開催にしました。
セミナー・研究会などは中日本ブロック内各支部・センターに対して Zoom オンラインで行いました。東京支部主催の中小企業白書説明会、トレンディセミナー、各研究会は、従前に比べ多くの方々に参加していただけました。今後は MPP も、オンラインによる開催の予定です。
③東京支部主管「経営士養成講座」は開催できませんでした。
コロナ禍の影響をまともに受けて東京支部主管の養成講座は開催できませんでした。東京支部には養成講座講師経験者が多数おられますので、今後も各回講師として登壇いただく予定です。

令和 2 年度は、コロナに明けコロナに暮れた 1 年でした。1 年間、支部役員を中心に会員の皆様とともに活動して参りましたが、リモート且つボランティアならではの支部運営の難しさを痛感した 1 年でした。
今後とも、支部会員の皆様のご支援・ご協力をよろしくお願い申し上げます。

＊南関東支部

◇支部

本支部は、3 センターを中核として、センターの特徴を活かし地域に則した対応と地方自治体および団体などとの連携を推し進めるため、支部内共通課題・業務(規程類整備)効率化、IT 化なども含め活動を加速する予定でありました。このコロナ禍と第 2 波、第 3 波による「緊急事態宣言」発出など社会変化が拡大し、思うほか推し進めることができませんでした。また、各センター、本部・中日本ブロックおよび外部機関との連携・協働を強化についても、同様でありました。以下に 3 センターの 2020 年度活動実績を報告いたします。

◇神奈川経営支援センター

①神奈川県主催 SDG s 社会的インパクトマネジメント実証事業参加、2 期連続して参加採択された。
参加会員　静岡（徳浪)、神奈川（横田・小池）
検討テーマ：藤枝 MYFC（サッカーＪ３）の SDG s 活動へのインパクトマネジメントの活用
②テクニカルショウヨコハマ２０２１　（2 月 15~26 日）
同展示会初のオンライン会場への出展。　テスト作成した紹介動画の視聴者リスト（約 40 名）
③かながわＳＤＧｓ研究会　3 回実施
④第 54 期経営士養成講座 2021 年 1 月~3 月開講であったが、コロナの緊急事態宣言発出で延期した。

◇山梨経営支援センター

①生産性向上に伴う受託事業の個客出前研修：１社実施
・ポリテクセンター「生産性向上支援訓練コース」：１社実施
・県労政雇用課「働き方改革推進企業支援事業」：１社実施
・他にやまなし産業支援機構関連専門家派遣：４社
②月次定例会 9 回、運営委員会を開催(定例会 1 回を除き全てオンライン開催)
定例会内で下記のセミナー開催した
・「経営コンサルとしての仕事獲得法」(児玉理事)
・「PS シート：解決策々定の革新的手法」(中国支部金廣支部長)・会員によるミニセミナー2 回

③経営士補養成講座は参加者数未達で開催中止、公開 MPP はコロナウィルス感染防止のため開催中止

◇静岡経営支援センター

コロナ禍、MPP をはじめ、集合型の研究会は開催されず、当静岡経営支援センターの組織的な活動は殆どありませんでした。SDGs 関連では、神奈川・山梨経営支援センターの研究会活動に相乗りさせていただきました。

まずは、新センター長として、当センターの組織的な活動のためには、Web を利用せざるを得ないため、会員のメールアドレスの確認を行い、本会及び支部、各センターからの情報を配信しました。まだ完全ではありませんが、早期に完了いたします。

＊中部支部

令和 2 年度の中部支部で行った事業の中で大きなものは、「エコステージ事業」「経営士補養成講座」「環境経営士養成講座」「メッセナゴヤ 2020 オンライン出展」でした。特にエコステージ事業は、NPO マネジメントサポートセンターから事業を引き継いで 2 年目を迎え、改めて事業の方向性を明確にしました。環境問題が世界的な課題となっている今、大きなチャンスだと捉えています。経営士補養成講座と環境経営士養成講座は、コロナの影響でオンライン開催としたところ、それぞれ 4 名の受講者があり、充実した講座となりました。メッセナゴヤ 2020 もオンラインでの開催となりましたが、出展によるＰＲ効果はあったと思われます。その他、東海地区では毎月の研究会の多くをオンラインで実施し、経営、ＩＣＴ、コンサルティング、環境などのテーマを通じ、会員相互の研鑽を図りました。

また、中部支部ＨＰは、頻繁な記事更新を行うことで月を追うごとにページビューも増えており、今後もブランディング向上や顧客拡大につながるよう、努めていきます。

＊近畿支部

２０２０年の年明けを迎え２月に本部理事選挙が施行され、支部役員一同は２つの理事ポストを獲得する為果敢に選挙戦を戦い抜き見事鈴木理事・酒井理事を誕生させました。

その後、本部会員総会を経て現在の新体制が実現いたしました。

４月より２０２０年度のスタートを切りましたが、コロナの影響が大きく、活動が何も出来なかったとの事と、聞いております。

酒井前支部長の体調不良にて１０月で退任その後を、小山内支部長代行就任後体調不安で１２月に辞任、２月６日に瀬尾が支部長代行を受け就任しその後支

部会員総会にてご承認を頂きました。(期間　令和４年３月３１日)
2021 年の近畿支部の活動は、経営士のレゾンデートル（存在意義）を確認する活動を精力的に行います。近年中止や延期していた活動を復活させ、尚且つ会員向けの有益なセミナー開催や、講演会などを計画していきます。
１、会員の資質向上に資する事業　２、会員交流・拡大に処する活動
３、共益事業　４、収益事業

＊中国支部
中国支部では、経営コンサルに必須と思われる知識・スキル・考え方の充足、加えて入会機会とビジネス機会の創出を目標と定め、以下の内容を実施しました。
1) 基礎 6 領域における研修教材の作成（経営士養成講座、経営士補養成講座）
2) 研修教材に基づく各県ごとの地区勉強会開催（入会者へのフォローアップ、養成講座の講師の養成）
3) 地区勉強会の Zoom 配信開始（配信の選択肢：無、地区、支部、全国）
4) 2021 年度へ向け、各県ポリテクセンターへの実施機関申請
5) 解決策々定の新手法（ＰＳシート）を支部内及び他支部へ紹介
本年度は、上記活動の継続と共に、各支援機関と連携して外部展開への環境整備へも取組みます。

＊四国支部
四国支部においては、令和 2 年度の活動について、定例会として例年通りほぼ毎月各会員の得意分野において勉強会を行なった。すべてリモートとなったが、一昨年よりいち早くリモートに取り組んでいたので特に大きな混乱もなく、しかも会員の年齢が現役世代であるためリアルだと全員のスケジュールが揃わないことが多かった問題点もリモートにより参加人数増加でプラスに働いた。今後、外部講師招聘も視野に計画中である。また、リモートを利用して他支部との合同開催なども視野に取り組んでいきたい。
MPP においては委員会に川西、岩井がリモートで試験的に参加したが、支部のリモートで行うことができなかったため、次期に持ち越しとなった。来期以降の課題となった形である。また、ライセンスが切れるので更新研修も取り組んでいきたい。
そのほか、どうしても人数的に香川県会が中心となるケースが多いので、愛媛、高知の会員参加促進を図っていきたい。それと同時に高齢化などを理由にベテラン会員が 2 名ほど退会されたので香川は勿論、香川以外の県会の会員を増やしていこうと経営士養成講座等を含め計画中である。

そんな中活発だったのが四国女性経営士の会であった。昨年より次期に開催予定の女性創業塾セミナーを計画し、ほぼ月 1 回のペースでリアルとリモートで打ち合わせを行いながら無料のプレセミナーまでこぎつけた。参加人数も外部から 10 名ほど参加していただき、感想も概ね良好であった。今後全国展開も視野に検討中である。

＊九州支部

九州支部の事業報告を行います。新型コロナ禍の大変な時期にあり、事業活動が出来ておらず、支部活動は停滞しております。定例会議はオンライン Zoom により 7 回実施しました。その中で特に強調したことは会員の増強です。産業能率大学校友会との連携で入会がありました。

事業としては、環境経営士養成講座を計画しておりましたが、コロナの影響で実施出来ませんでした。また、ＭＰＰの研修も計画しましたが出来ていません。会員による研修会については Zoom により実施することが出来ました。本部で実施されているＳＤＧｓ委員会には毎回数名の参加があり、取組みが活発になって来ております。

来期はオンライン Zoom を活用し、定例会議や研修会を活発に実施したいと考えています。

＊台湾特別支部

新型コロナウイルスが世界を荒廃させていて、台湾は適切な対応により、去年それほど大きな影響を受けていないです。残念ながら、誰もが成功を抑圧する雰囲気にまだ浸っています。意外なこと、新型コロナウイルスは実際に今年母の日大型連休後に発生させられて、島中に広がりました。

昨年は台北支部、台中支部を問わず、日本經営士会台湾特別支部が予定通り MPP 定例会を開催し、11 月には MPP リーダー養成・更新セミナーを開催しました。14 名の参加者のうち、5 名の養成者と 9 名の更新者が参加しました。新型コロナウイルスが蔓延する際に、無事完了することができたのは幸いであり、日本經営士会本部の皆様のご支援に心より感謝申し上げます。

昨今の厳しい環境から考えると、いわゆる「危機は転換点」というのは、経営コンサルティング業に従事する会員にとって、一種の学びチャンスではありませんか？例えば、会社が順調に誇らしげに動いていると、突然大きな嵐や危機に見舞われますから、その困難をどのように乗り越えいくか、困難を乗り越える方法なら、いよいよビジネスコンサルタントの出番です！

◆会員数推移

区分		令和２年３月 31 日	令和３年３月 31 日
正会員	経営士	782 名	734 名
準会員	経営士補	41 名	38 名
	環境経営士	77 名（105 名＊）	91 名（ 98 名＊）
	准経営士補		2 名
小計		900 名	865 名
賛助会員		30 名	27 名
合計		930 名	892 名

＊環境経営士のカッコ内は環境経営士と経営士（経営士補）の２資格保有者です。

第二号議案

一般社団法人日本経営士会

貸　借　対　照　表

令和03年03月31日現在

（単位:円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ 資 産 の 部			
(1) 現金預金			
現　金	312,743	517,388	▲204,645
普通預金	15,754,449	13,627,007	2,127,442
定期預金	10,000,000	10,000,000	0
ゆうちょ銀行	5,253,298	444,852	4,808,446
現金預金合計	31,320,490	24,589,247	6,731,243
(2) その他流動資産			
貯蔵品	383,272	206,251	177,021
未収金	152,000	400,000	▲248,000
未収正会員会費	1,200,000	1,535,000	▲335,000
未収準会員会費	75,000	175,000	▲100,000
前払金	585,712	654,129	▲68,417
仮払金	83,766	60,826	22,940
貸倒引当金	▲637,500	▲855,000	217,500
その他流動資産合計	1,842,250	2,176,206	▲333,956
流動資産合計	33,162,740	26,765,453	6,397,287
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	5,197,500	4,630,500	567,000
特定資産合計	5,197,500	4,630,500	567,000
(2) その他固定資産			
什器備品	1	1	0
建物付属設備	161,756	197,897	▲36,141
ソフトウェア	785,766	1,030,166	▲244,400
事務所保証金･敷金	2,009,700	2,009,700	0
その他固定資産合計	2,957,223	3,237,764	▲280,541
固定資産合計	8,154,723	7,868,264	286,459
資産合計	41,317,463	34,633,717	6,683,746
Ⅱ 負 債 の 部			
1. 流動負債			
未払金	647,462	1,247,122	▲599,660
前受金	365,000	192,500	172,500
前受会費	417,500	173,000	244,500
預り金	249,009	187,563	61,446
仮受金	74,740	74,740	0
未払法人税等	101,900	330,400	▲228,500
未払消費税	485,900	543,600	▲57,700
流動負債合計	2,341,511	2,748,925	▲407,414
2. 固定負債			
退職給付引当金	5,197,500	4,630,500	567,000
固定負債合計	5,197,500	4,630,500	567,000
負債合計	7,539,011	7,379,425	159,586
Ⅲ 正 味 財 産 の 部			
1. 指定正味財産			
国庫補助金	137,500	187,500	▲50,000
指定正味財産合計	137,500	187,500	▲50,000
2. 一般正味財産	33,640,952	27,066,792	6,574,160
正味財産合計	33,778,452	27,254,292	6,524,160
負債 及び 正味財産合計	41,317,463	34,633,717	6,683,746

貸　借　対　照　表　内　訳　表

令和03年03月31日現在

（単位：円）

科　　目	実施事業等会計						その他会計				法人会計	内部取引等消去	合計
	経営士全国研究会議事業	イノベーション・アワード事業	寄付講座事業	イベント事業	実施共通	小計	資格付与事業	セミナー事業	その他(会員向け共益事業)	小計			
Ⅰ 資 産 の 部													
1. 流動資産													
(1) 現金預金													
現　金	0	0	0	0	0	0	0	0	305,714	305,714	7,029	0	312,743
普通預金	0	0	0	0	0	0	0	0	10,106,467	10,106,467	5,647,982	0	15,754,449
定期預金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000
ゆうちょ銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,253,298	0	5,253,298
現金預金合計	0	0	0	0	0	0	0	0	10,412,181	10,412,181	20,908,309	0	31,320,490
(2) その他流動資産													
貯蔵品	0	0	0	0	0	0	0	274,080	109,192	383,272	0	0	383,272
未収金	0	0	0	0	0	0	0	152,000	0	152,000	0	0	152,000
未収正会員会費	0	0	0	0	12,000	12,000	0	0	300,000	300,000	888,000	0	1,200,000
未収準会員会費	0	0	0	0	750	750	0	0	18,750	18,750	55,500	0	75,000
前払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	585,712	0	585,712
仮払金	0	0	0	0	0	0	0	0	83,766	83,766	0	0	83,766
貸倒引当金	0	0	0	0	▲6,375	▲6,375	0	0	▲159,375	▲159,375	▲471,750	0	▲637,500
その他流動資産合計	0	0	0	0	6,375	6,375	0	426,080	352,333	778,413	1,057,462	0	1,842,250
流動資産合計	0	0	0	0	6,375	6,375	0	426,080	10,764,514	11,190,594	21,965,771	0	33,162,740
2. 固定資産													
(1) 特定資産													
退職給付引当資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,197,500	0	5,197,500
特定資産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,197,500	0	5,197,500
(2) その他固定資産													
長期貸付金	0	0	0	0	4,087,254	4,087,254	26,341,269	15,635,237	83,448,929	125,425,435	62,508,318	▲192,021,007	0
什器備品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
建物付属設備	0	0	1,779	0	0	1,779	8,411	45,777	51,924	106,112	53,865	0	161,756
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	47,520	738,246	785,766	0	0	785,766
事務所保証金・敷金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,009,700	0	2,009,700
その他固定資産合計	0	0	1,779	0	4,087,254	4,089,033	26,349,680	15,728,534	84,239,099	126,317,313	64,571,884	▲192,021,007	2,957,223
固定資産合計	0	0	1,779	0	4,087,254	4,089,033	26,349,680	15,728,534	84,239,099	126,317,313	69,769,384	▲192,021,007	8,154,723
資産合計	0	0	1,779	0	4,093,629	4,095,408	26,349,680	16,154,614	95,003,613	137,507,907	91,735,155	▲192,021,007	41,317,463
Ⅱ 負 債 の 部													
1. 流動負債													
未払金	0	0	0	0	0	0	12,853	164,978	168,475	346,306	301,156	0	647,462
前受金	0	0	0	0	0	0	0	365,000	0	365,000	0	0	365,000
前受会費	0	0	0	0	4,175	4,175	0	0	104,375	104,375	308,950	0	417,500
預り金	0	0	0	0	0	0	0	27,188	203,601	230,789	18,220	0	249,009
仮受金	0	0	0	0	0	0	0	15,761	58,979	74,740	0	0	74,740
未払法人税等	0	0	0	0	0	0	0	101,900	0	101,900	0	0	101,900
未払消費税	0	0	0	0	0	0	0	485,900	0	485,900	0	0	485,900
流動負債合計	0	0	0	0	4,175	4,175	12,853	1,160,727	535,430	1,709,010	628,326	0	2,341,511
2. 固定負債													
退職給付引当金	87,885	23,436	23,436	11,718	0	146,475	29,295	263,655	146,475	439,425	4,611,600	0	5,197,500
長期借入金	15,623,574	10,286,812	7,722,875	5,038,314	0	38,671,575	2,628,610	17,407,781	133,313,041	153,349,432	0	▲192,021,007	0
固定負債合計	15,711,459	10,310,248	7,746,311	5,050,032	0	38,818,050	2,657,905	17,671,436	133,459,516	153,788,857	4,611,600	▲192,021,007	5,197,500
負債合計	15,711,459	10,310,248	7,746,311	5,050,032	4,175	38,822,225	2,670,758	18,832,163	133,994,946	155,497,867	5,239,926	▲192,021,007	7,539,011
Ⅲ 正 味 財 産 の 部													
1. 指定正味財産													
国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	22,000	115,500	137,500	0	0	137,500
指定正味財産合計	0	0	0	0	0	0	0	22,000	115,500	137,500	0	0	137,500
2. 一般正味財産	▲15,711,459	▲10,310,248	▲7,744,532	▲5,050,032	4,089,454	▲34,726,817	23,678,922	▲2,699,549	▲39,106,833	▲18,127,460	86,495,229	0	33,640,952
正味財産合計	▲15,711,459	▲10,310,248	▲7,744,532	▲5,050,032	4,089,454	▲34,726,817	23,678,922	▲2,677,549	▲38,991,333	▲17,989,960	86,495,229	0	33,778,452
負債 及び 正味財産合計	0	0	1,779	0	4,093,629	4,095,408	26,349,680	16,154,614	95,003,613	137,507,907	91,735,155	▲192,021,007	41,317,463

正味財産増減計算書

令和02年04月01日から 令和03年03月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入会金			
受取入会金	3,552,000	6,422,000	▲2,870,000
受取入会金計	3,552,000	6,422,000	▲2,870,000
受取会費			
正会員受取会費	37,575,000	38,889,000	▲1,314,000
準会員受取会費	3,190,000	2,780,000	410,000
賛助会員受取会費	366,000	348,000	18,000
受取会費計	41,131,000	42,017,000	▲886,000
事業収益			
経営士全国研究会事業収益	0	3,529,000	▲3,529,000
資格付与事業収益	354,000	564,000	▲210,000
セミナー事業収益	11,021,946	14,120,304	▲3,098,358
会員向共益事業収益	175,939	902,000	▲726,061
広告料収入	0	▲2,359,000	2,359,000
事業収益計	11,551,885	16,756,304	▲5,204,419
受取補助金等			
受取国庫補助金	50,000	50,000	0
受取補助金等計	50,000	50,000	0
受取寄付金			
受取寄付金	56,700	560,174	▲503,474
受取寄付金計	56,700	560,174	▲503,474
雑収益			
受取利息	482	1,514	▲1,032
雑収益	82,272	1,494,999	▲1,412,727
雑収益計	82,754	1,496,513	▲1,413,759
経常収益計	56,424,339	67,301,991	▲10,877,652
(2) 経常費用			
事業費			
給与手当	3,509,704	2,043,106	1,466,598
総会費・地域報告費	0	137,500	▲137,500
役員会費	825,188	1,225,099	▲399,911
旅費交通費	1,128,580	4,965,462	▲3,836,882
印刷製本費	1,375,916	3,649,065	▲2,273,149
印刷費(ｺﾋﾟｰ機ﾊﾟﾌｫｰﾏﾝｽ)	367,693	858,389	▲490,696
通信費(運搬費)	827,831	1,199,833	▲372,002
消耗品費	372,526	1,109,811	▲737,285
リース料費	0	24,640	▲24,640
図書資料費	0	3,000	▲3,000
水道光熱費	0	9,900	▲9,900
事務所費	3,887,368	1,604,597	2,282,771
公租公課	486,501	601,050	▲114,549
支払手数料	92,571	234,996	▲142,425
委託費	20,000	936,000	▲916,000
諸謝金	10,532,489	11,325,276	▲792,787
賃借料(会場費)	569,231	3,164,262	▲2,595,031
交際費(懇親会費)	202,346	3,725,346	▲3,523,000
会議費(昼食代受講生・講師・打合せ)	85,172	530,005	▲444,833
諸会費	631,330	643,000	▲11,670
広告宣伝費(HP・その他)	3,565,314	4,122,575	▲557,261
雑費	353,280	244,428	108,852
退職給付費用	189,378	113,400	75,978
減価償却費	268,506	173,871	94,635
貸倒引当金繰入額	165,750	0	165,750
貸倒損失	272,350	104,650	167,700
事業費計	29,729,024	42,749,261	▲13,020,237
管理費			
給与手当	6,998,392	8,172,425	▲1,174,033
福利厚生費	2,073,317	2,069,403	3,914
総会費・地域報告費	867,466	892,281	▲24,815
役員会費	1,122,736	3,108,388	▲1,985,652
旅費交通費	797,222	832,900	▲35,678
通信費	995,805	941,510	54,295
減価償却費	12,035	27,104	▲15,069
消耗品費	1,616,204	1,341,943	274,261
リース料費	523,080	453,271	69,809
図書資料費	56,652	56,652	0
顧問料	440,000	435,000	5,000
水道光熱費	602,180	623,061	▲20,881
事務所費	1,724,959	3,853,788	▲2,128,829
公租公課	58,220	2,000	56,220
交際費	150,000	136,500	13,500
雑費	356,465	465,693	▲109,228
退職給付費用	377,622	453,600	▲75,978
貸倒引当金繰入額	471,750	855,000	▲383,250
貸倒損失	775,150	672,850	102,300
管理費計	20,019,255	25,393,369	▲5,374,114
経常費用計	49,748,279	68,142,630	▲18,394,351
評価損益等調整前当期経常増減額	6,676,060	▲840,639	7,516,699
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	6,676,060	▲840,639	7,516,699
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
訴訟関連費用			
訴訟関連費用	0	1,236,000	▲1,236,000
訴訟関連費用計	0	1,236,000	▲1,236,000
経常外費用計	0	1,236,000	▲1,236,000
当期経常外増減額	0	▲1,236,000	1,236,000
税引前当期一般正味財産増減額	6,676,060	▲2,076,639	8,752,699
法人税、住民税及び事業税	101,900	330,400	▲228,500
当期一般正味財産増減額	6,574,160	▲2,407,039	8,981,199
一般正味財産期首残高	27,066,792	24,755,831	2,310,961
一般正味財産期末残高	33,640,952	22,348,792	11,292,160
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	▲50,000	▲50,000	0
一般正味財産への振替額計	▲50,000	▲50,000	0
当期指定正味財産増減額	▲50,000	▲50,000	0
指定正味財産期首残高	187,500	237,500	▲50,000
指定正味財産期末残高	137,500	187,500	▲50,000
Ⅲ 正味財産期末残高	33,778,452	22,536,292	11,242,160

正味財産増減計算書内訳表

令和02年04月01日から 令和03年03月31日まで

（単位：円）

科目	実施事業等会計						その他会計				法人会計	内部取引等消去	合計
	経営士全国研究会議事業	イノベーション・アワード事業	寄付講座事業	イベント事業	実施共通	小計	資格付与事業	セミナー事業	その他(会員向け共益事業)	小計			
Ⅰ 一般正味財産増減の部													
1. 経常増減の部													
(1) 経常収益													
受取入会金													
受取入会金	0	0	0	0	0	0	2,262,000	1,210,000	0	3,472,000	80,000	0	3,552,000
受取入会金計	0	0	0	0	0	0	2,262,000	1,210,000	0	3,472,000	80,000	0	3,552,000
受取会費													
正会員受取会費	0	0	0	0	375,750	375,750	0	0	9,393,750	9,393,750	27,805,500	0	37,575,000
準会員受取会費	0	0	0	0	31,900	31,900	0	0	797,500	797,500	2,360,600	0	3,190,000
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	183,000	183,000	366,000	0	0	366,000
受取会費計	0	0	0	0	407,650	407,650	0	183,000	10,374,250	10,557,250	30,166,100	0	41,131,000
事業収益													
資格付与事業収益	0	0	0	0	0	0	354,000	0	0	354,000	0	0	354,000
セミナー事業収益	0	0	0	0	0	0	0	11,010,946	11,000	11,021,946	0	0	11,021,946
会員向共益事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	175,939	175,939	0	0	175,939
事業収益計	0	0	0	0	0	0	354,000	11,010,946	186,939	11,551,885	0	0	11,551,885
受取補助金等													
受取国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	8,000	42,000	50,000	0	0	50,000
受取補助金等計	0	0	0	0	0	0	0	8,000	42,000	50,000	0	0	50,000
受取寄付金													
受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	56,700	56,700	0	0	56,700
受取寄付金計	0	0	0	0	0	0	0	0	56,700	56,700	0	0	56,700
雑収益													
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	75	75	407	0	482
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	32,272	45,773	78,045	6,727	▲2,500	82,272
雑収益計	0	0	0	0	0	0	0	32,272	45,848	78,120	7,134	▲2,500	82,754
経常収益計	0	0	0	0	407,650	407,650	2,616,000	12,444,218	10,705,737	25,765,955	30,253,234	▲2,500	56,424,339
(2) 経常費用													
事業費													
給与手当	0	0	189,146	0	0	189,146	157,621	1,807,393	1,355,544	3,320,558	0	0	3,509,704
役員会費	0	0	0	0	0	0	0	0	825,188	825,188	0	0	825,188
旅費交通費	0	0	61,764	0	0	61,764	0	381,690	685,126	1,066,816	0	0	1,128,580
印刷製本費	0	0	35,000	0	0	35,000	33,655	224,567	1,082,694	1,340,916	0	0	1,375,916
印刷費(コピー機パフォーマンス)	0	0	2,574	0	0	2,574	16,546	123,177	225,396	365,119	0	0	367,693
通信費(運搬費)	0	0	6,600	0	0	6,600	26,126	156,277	638,828	821,231	0	0	827,831
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	33,602	338,924	372,526	0	0	372,526
図書資料費	0	0	0	0	0	0	0	0	2,500	2,500	0	▲2,500	0
事務所費	0	0	56,981	0	0	56,981	269,363	1,465,956	2,095,068	3,830,387	0	0	3,887,368
公租公課	0	0	0	0	0	0	0	485,900	601	486,501	0	0	486,501
支払手数料	0	0	0	0	0	0	2,079	0	90,492	92,571	0	0	92,571
委託費	0	0	0	0	0	0	0	20,000	0	20,000	0	0	20,000
諸謝金	0	0	201,704	0	0	201,704	0	8,490,559	1,840,226	10,330,785	0	0	10,532,489
賃借料(会場費)	0	0	0	0	0	0	0	76,830	492,401	569,231	0	0	569,231
交際費(懇親会費)	0	0	0	0	0	0	0	28,810	173,536	202,346	0	0	202,346
会議費(昼食代受講生・講師・打合せ)	0	0	10,182	0	0	10,182	0	1,078	73,912	74,990	0	0	85,172
諸会費	0	0	0	0	0	0	15,000	66,000	550,330	631,330	0	0	631,330
広告宣伝費(HP・その他)	0	0	0	0	0	0	112,624	20,000	3,432,690	3,565,314	0	0	3,565,314
雑費	0	0	0	0	0	0	0	2,400	350,880	353,280	0	0	353,280
退職給付費用	0	0	10,206	0	0	10,206	8,505	97,524	73,143	179,172	0	0	189,378
減価償却費	0	0	398	0	0	398	1,879	27,508	238,721	268,108	0	0	268,506
貸倒引当金繰入額	0	0	0	0	6,375	6,375	0	0	159,375	159,375	0	0	165,750
貸倒損失	0	0	0	0	10,475	10,475	0	0	261,875	261,875	0	0	272,350
事業費計	0	0	574,555	0	16,850	591,405	643,398	13,509,271	14,987,450	29,140,119	0	▲2,500	29,729,024
管理費													
給与手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,998,392	0	6,998,392
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,073,317	0	2,073,317
総会費・地域報告費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	867,466	0	867,466
役員会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,122,736	0	1,122,736
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	797,222	0	797,222
通信費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	995,805	0	995,805
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,035	0	12,035
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,616,204	0	1,616,204
リース料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	523,080	0	523,080
図書資料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	56,652	0	56,652
顧問料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	440,000	0	440,000
水道光熱費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	602,180	0	602,180
事務所費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,724,959	0	1,724,959
公租公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	58,220	0	58,220
交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	150,000	0	150,000
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	356,465	0	356,465
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	377,622	0	377,622
貸倒引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	471,750	0	471,750
貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	775,150	0	775,150
管理費計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,019,255	0	20,019,255
経常費用計	0	0	574,555	0	16,850	591,405	643,398	13,509,271	14,987,450	29,140,119	20,019,255	▲2,500	49,748,279
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	▲574,555	0	390,800	▲183,755	1,972,602	▲1,065,053	▲4,281,713	▲3,374,164	10,233,979	0	6,676,060
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	0	0	▲574,555	0	390,800	▲183,755	1,972,602	▲1,065,053	▲4,281,713	▲3,374,164	10,233,979	0	6,676,060
2. 経常外増減の部													
(1) 経常外収益													
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用													
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	▲574,555	0	390,800	▲183,755	1,972,602	▲1,065,053	▲4,281,713	▲3,374,164	10,233,979	0	6,676,060
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	0	101,900	0	101,900	0	0	101,900
当期一般正味財産増減額	0	0	▲574,555	0	390,800	▲183,755	1,972,602	▲1,166,953	▲4,281,713	▲3,476,064	10,233,979	0	6,574,160
一般正味財産期首残高	▲15,711,459	▲10,310,248	▲7,169,977	▲5,050,032	3,698,654	▲34,543,062	21,706,320	▲1,532,596	▲34,825,120	▲14,651,396	76,261,250	0	27,066,792
一般正味財産期末残高	▲15,711,459	▲10,310,248	▲7,744,532	▲5,050,032	4,089,454	▲34,726,817	23,678,922	▲2,699,549	▲39,106,833	▲18,127,460	86,495,229	0	33,640,952
Ⅱ 指定正味財産増減の部													
一般正味財産への振替額													
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0	▲8,000	▲42,000	▲50,000	0	0	▲50,000
一般正味財産への振替額計	0	0	0	0	0	0	0	▲8,000	▲42,000	▲50,000	0	0	▲50,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	▲8,000	▲42,000	▲50,000	0	0	▲50,000
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	30,000	157,500	187,500	0	0	187,500
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	22,000	115,500	137,500	0	0	137,500
Ⅲ 正味財産期末残高	▲15,711,459	▲10,310,248	▲7,744,532	▲5,050,032	4,089,454	▲34,726,817	23,678,922	▲2,677,549	▲38,991,333	▲17,989,960	86,495,229	0	33,778,452

一般社団法人日本経営士会

財　産　目　録

令和03年03月31日現在

（単位：円）

貸借対照表科目		金額
（流動資産）		
現金預金	現　金	312,743
	普通預金	15,754,449
	みずほ銀行麹町	4,038,753
	三井住友銀行麹町支店	1,575,861
	三井住友銀行：全国研	22,562
	三菱UFJ銀行麹町中央	10,806
	北海道銀行本店営業部	960,835
	七十七銀行山形	1,530,907
	三菱UFJ銀行高蔵寺	676,057
	三井住友銀行大阪西	149,792
	広島銀行仁保	747,800
	百十四銀行川島	61,251
	福岡銀行粕屋	605,808
	千葉銀行津田沼	1,174,425
	横浜銀行伊勢佐木町	320,018
	三井住友銀行中野	1,187,527
	群馬銀行前橋駅南	229,272
	常陽銀行つくば並木	344,286
	栃木銀行間々田	45,495
	八十二銀行松本駅前	95,748
	第四北越銀行南新潟	84,785
	常陽銀行多賀	157,804
	山梨中央銀行吉田	144,914
	横浜銀行伊勢佐木町神奈川	498,788
	浜松いわた信用金庫本店営業	495,583
	武蔵野銀行北浦和	595,372
	定期預金	10,000,000
	三菱UFJ銀行麹町中央	10,000,000
	ゆうちょ銀行	5,253,298
	現金預金合計	31,320,490
その他流動資産	貯蔵品	383,272
	3個組バッチ	96,232
	銀バッチ	12,960
	テキスト	274,080
	未収金	152,000
	未収正会員会費	1,200,000
	未収準会員会費	75,000
	前払金	585,712
	仮払金	83,766
	貸倒引当金	▲637,500
	その他流動資産合計	1,842,250
流動資産合計		33,162,740
（固定資産）		
	基本財産合計	0
特定資産	退職給付引当資産	5,197,500
	三菱東京UFJ銀行麹町中央	5,197,500
	特定資産合計	5,197,500
その他固定資産	長期貸付金	0
その他固定資産	什器備品	1
	建物付属設備	161,756
	ソフトウェア	785,766
	事務所保証金・敷金	2,009,700
	敷金	2,009,700
	その他固定資産合計	2,957,223
固定資産合計		8,154,723
資産合計		41,317,463
（流動負債）		
	未払金	647,462
	前受金	365,000
	前受会費	417,500
	預り金	249,009
	給与源泉所得税	18,220
	報酬料金源泉所得税（原稿	32,413
	報酬源泉所得税（各支部）	198,376
	仮受金	74,740
	未払消費税	485,900
	未払法人税等	101,900
	流動負債合計	2,341,511
（固定負債）	退職給付引当金	5,197,500
		0
	固定負債合計	5,197,500
負債合計		7,539,011
正味財産		33,778,452

財務諸表に対する注記

１．重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却について

減価償却の方法は定額法を採用している。

(2) 引当金の計上基準について

①貸倒引当金

滞納会費の貸倒れによる損失に備えるため、徴収不能と見込まれる額を計上している。

②退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当年度における退職給与の自己都合要支給額を計上してい

(3)消費税の処理及び計上について

消費税は税込み方式で処理している。

２．基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位:円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	4,630,500	567,000	0	5,197,500
小　　計	4,630,500	567,000	0	5,197,500
合　　計	4,630,500	567,000	0	5,197,500

３．基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源などの内訳は、次のとおりである。

（単位:円）

科　　目	当期末残高	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
特定資産			
退職給付引当資産	5,197,500	(0)	(5,197,500)
小　　計	5,197,500	(0)	(5,197,500)
合　　計	5,197,500	(0)	(5,197,500)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位:円）

科　　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1	0	1
建物付属設備	1,158,908	997,152	161,756
ソフトウェア	1,222,000	436,234	785,766
合　　計	2,380,909	1,433,386	947,523

5. その他固定資産の償却及び当期残高

その他固定資産の償却及び当期残高は、次のとおりである。

（単位:円）

科　　目	事務所敷金	事務所敷金償却額	当期末残高
事務所敷金 敷　金　㈱近藤プランニングス	2,009,700		2,009,700
合　　計	2,009,700	0	2,009,700

6. 補助金

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位:円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
IT導入支援事業費補助金	サービス等生産性向上IT導入支援事業事務局	187,500	0	50,000	137,500
合　　計		187,500	0	50,000	137,500

7. 一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

（単位:円）

内　　容	金　　額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	50,000
合　　計	50,000

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細
基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表に対する注記に記載しているため、附属明細書における記載は省略しております。

2 引当金の明細

（単位：円）

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	855,000	637,500	855,000	0	637,500
退職給付引当金	4,630,500	567,000	0	0	5,197,500

監　査　報　告

（令和２年度）

令和３年５月24日

一般社団法人　日本経営士会
会長　鈴木和男殿

監事　石井政共
監事　廣瀬典仁

監事２名は令和２年４月１日から令和３年３月３１日までの令和２年度の本会の監査について、法令ならび本会の定款、監査規定に基づき実施致しました。その方法と内容及び結果について下記の通り報告致します。

１，監査の方法と内容

私たち監事は理事会等の重要な会議に出席し、業務の遂行状況の把握に常時務めております。また、今年度はコロナ禍の中で全国研究会議が延期になる等の特殊な状況の中、事業年度終了の時点で予め提出の監査計画書に従い、監事会時に事前に出来る実査監査ならびに本監査を５月１７日に実施致しました。事業の遂行状況につきましては、事業計画書とその実施報告書等の監査を実施し、業務の執行状況につきましては理事会等重要な会議の議事録の監査の実施、会員管理状況の確認、契約書類の監査を実施致しました。また財務監査は本部及び各支部の仕訳、総勘定元帳の確認及び正味財産増減表、貸借対照表など財務諸表の監査並びに現預金の実査を行っております。

２，監査の結果

（１）事業の実施状況は、リーモート会議などを活用し、ほぼ適正に実施されていると判断致しました。リーモートでの養成講座やセミナーなども適正に実施されております。しかしコロナ禍とはいえ、事業の実施活動度合いにおいては、支部間によりばらつきが見られました。

（２）財務状況については、計算書類及びその付属明細書等は概ね正確であり、財産の管理も適正であると認めます。支部の監査については各支部監査報告をもとに監査をしております。

（３）日本経営士会創立７０周年記念事業並び式典、全国研究会議新潟大会等の事業につき、理事会、委員会等で適切に審議が行われているのを確認致しました。

３，特記事項

監事は一昨年度以来の一部会員との紛糾などの事象が生じ、報告に抜けがありましたことを、今後の監査の戒めと考え、監査に取り組んでまいります。理事会には、丁寧な説明と相互理解を深める継続的な努力を要望します。監事は各種機関の十分な審議と透明性を求め、公正な監査を心掛けます。尚、このような世情の中、今後より難しい事案が予想されるますので、当経営士会にも法律顧問や公認会計士の常任を提言致します。

以上

第三号議案

令和３年度事業計画

令和３年９月に一般社団法人日本経営士会は創立７０周年を迎えます。これまで本会の歴史を積み上げてこられました先輩諸先生方、関係者の皆さまに敬意を表したいと思います。

また本年は今後の展開に向けより一層､力強く前進していかなければならない年になります。コロナ禍の終息が中々見えない中ではありますが、このような経済・社会危機の時ほど中小規模企業へのご支援が不可欠であり、また絶好のチャンスです。本会そして会員の皆様の力量を発揮し、経済・社会に貢献していただきたいと存じます。

本年は「Great Change」に向けた具体的な第一歩を踏み出す年でもあります。その為に１．会員の増強、２．人材（財）の育成、３．経営士の活躍の場づくり、４．支部支援の４項目を掲げ推進を図ってまいります。

活　動　方　針

１．会員の増強

・「経営士補養成講座」はコロナ禍の中、全国を対象にリモート開催し、オンデマンドならびにオンライン方式で実施します。また、各支部においては、本年後半にリアル又は、リアル＆ヴァーチャル併用開催を行います。

・「環境経営士養成講座」についてはリモートにて２か月に１度開催を行います。

・「経営士」「経営士補」「環境経営士」の推薦入会キャンペーンを令和３年６月より令和４年３月の期間実施し、入会促進を行います。

・ホームページや、外部団体との連携等の活用による本会の PR 活動の強化を行います。

２．人材（財）育成

・「経営士補養成講座」においては、既存会員も部分受講を可能にして、リカレント学習により、スキルアップが図れるようにします。

・「環境経営士」のフォローアップを充実し、工場見学等を踏まえたスキルアップを図ります。

・「経営支援アドバイザー養成講座」を開講し、新たな「人材育成」を図ります。既資格取得者に対しては格安でリカレント受講ができるようにし、経営革新支援に関する最新の情報が得られるようにします。

・ＭＰＰリーダーの育成強化を図ります。

・AMCJ クロッシングの活動展開により、会員の相互交流を図ります。

３．経営士の活躍の場づくり

・経営支援事業については「経営支援アドバイザー」が中小企業に「事業再構築補助金」をはじめ各種補助金等の支援を行うとともに事業計画策定等のアドバイスで活動の展開を図ります。

・産業能率大学・総合研究所との連携を深め、各支部との相互乗り入れによるセミナー事業の展開により、WIN－WIN の輪を広げます。

・ＩＴコーディネーター協会、Web 解析士協会、他団体との連携を深め、外部セミナー事業の展開を図り、経営士の活躍の場を広げます。

・エコステージ協会等との連携をきっかけとしてサステナブル経営に対応できる会員活動の機会を創出します。

４．支部支援

・７０周年記念支部支援金を本年６月末に各支部に特別配賦します。

・令和４年度以降の支部支援金の改定措置を行います。

＜本部事業＞

■本部事務局

本部事務局は、社員総会・理事会等の会議運営並びに事業計画・事業報告等の作成を補佐し、本会の運営を円滑に進めることを役割とするほか、下記の業務を行う。

① 会員管理・入退会及び会費管理等の会員管理全般に関する業務を行う。

② 総務・経理・庶務及び月次処理・決算処理・予算等に関する業務全般を行う。

③ 広報事業・会報誌の編集及びホームページ等に関する広報事業を行う。

④ その他の業務支援・各事業部等が推進する事業に係る資料作成などの業務支援を行う。

■資格付与事業

経営士、経営士補、環境経営士、その他新資格の試験受験者、養成講座受講者及び推薦入会対象者の獲得を促進して、資格付与者（入会会員）の増員につなげる。

＜事業部・委員会等活動＞

■経営支援事業部

コロナ影響下ではあるが、オンラインを使い、経営支援アドバイザー養成講座を計画している。また、経営支援アドバイザーのキャリアアップ講座や認定方法をはじめ認定支援機関としての見直しをして、経営支援アドバイザーがより有効な活動ができるよう改革の年にしたい。

■ＭＰＰ事業部

MPP 委員会担当の佐藤理事と平山顧問が辞任されたため、後任に松橋ブロック理事を迎え、令和 3 年度のスタートを切りました。（顧問の追加はなし）今年度も、前年度同様Ｚｏｏｍで委員会を開催します。今年度は、4 月から委員会を開催しています。早期の新ＭＰＰケース集の配布、新リーフレットの完成、ＭＰＰの商品化、ＭＰＰの PR 用動画の作成など、継続している各議案を一つ一つ形にしていきたいと思っています。コロナ禍の影響で、MPP の実施できない状況もありますが、MPP の活用促進に向けて支部、会員の支援を行って参ります。MPP リーダーの養成・更新研修の実施も中断しています。そのあたりの対応についても委員会で検討していきます。

■SDGs 事業部・SDGs 委員会

＊内部活動

①SDGs 委員会の体制は、本部委員会のメンバーと地域メンバー(北海道～九州)からなり、2021 年度も新型コロナ感染拡大防止策に伴い Zoom 活用 Web 会議(月次)を中心に開催する。

②「地方創生 SDGs 活動推進について」情報共有・情報提供を行ない、支部・本部委員会・各支部との連携・協働を強化する。

③内閣府・運営事務局殿より配信されるメルマガを本会の理事・支部長および委員各位へ適宜、配信する。

＊外部活動

内閣府・地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム運営事務局主催の各イベント分科会の参画および当委員会が主催するイベント分科会を企画・開催する。

❶令和 3 年度地方創生 SDGs 官民連携プラットフォームの分科会 2 テーマ「SDGs･CSR･環境経営の普及と SDGs をベースとした非財務的要素による中小企業与信評価指標について」について継続する。

❷役員の選出や運営方針、活動計画など、本プラットフォームの運営に関する

重要事項を決定する総会・関連イベントに参画する。

❸内閣府・運営事務局主催による地方創生 SDGs 官民連携 取組提案セッションマッチングイベント・分科会活動紹介にエントリーして、本委員会が構築中の「SDGs 宣言･登録･認証制度」などについて、下期よりパイロット運用を推し進める。

❹地域との地方創生の加速化により、行政・地方自治体・教育機関などとの SDGs 関連活動について連携・協働を推し進める。

■資格審査委員会

経営士会の会員レベルの向上と会員増をめざして、下記事項を推進いたします。

1. 令和 2 年度に基盤整備した資格審査に関わる規定類の運用について、徹底をはかると共により効果的な必要な改善や規程類の見直し・改定を行います。　特に推薦入会増については、理事および各支部長との連携をより強化し尽力いたします。
2. オンラインでの Zoom 活用による面接や試験受験の運用について、令和 2 年度で得られた経験を活かし、実施をはかります。
   また発行した受験の案内についても、皆さんのご提言を広く反映させます。

■経営士養成講座委員会

令和 3 年度事業計画も、コロナ禍の影響で、既に年 3 回から年 2 回の実施予定にせざるを得ない。

再延期による第 54 期を南関東支部主管にて令和 3 年 9 月から 12 月にかけて、集合研修と Zoom 研修のハイブリッドで実施を予定する。再度の延期にもかかわらず、6 名程度が受講を継続して希望されている。

第 55 期は千葉支部主管にて、令和 4 年 1 月から 3 月にかけて実施を予定している。千葉支部では、その前の経営士補養成講座をフルリモートで行うべく準備を進めており、その結果を踏まえての、より一層効果的な「会員増&会員満足」のための経営士養成講座として、体系的にも品質的にも整った養成講座の確立を目指している。

■広報委員会

①会報誌「マネジメント・コンサルタント」のＰＤＦ化と印刷を併用。②新規入会者拡大のため講座情報拡散（ＳＮＳやメディア）の活用。③会パンフレットをアップデート化。④全国会員への情報提供の共有化。等を進める。

■ＡＭＪＣクロッシグ
コロナの影響次第だが、東京と大阪で集合セミナーを行う。

■共益事業（研究会等）
①女性経営士の会ＮＪＫ
女性を中心とする新規会員の入会を促進し、企業へ向けて女性経営士の人材紹介等、共に活躍できる機会を推進する。また、全国の女性経営士の結束に向けて情報の共有化を図る。
★ＺＯＯＭによる開催を併用して、外部講師を招いての講演会。女性リーダーによるＭＰＰ、全国研へのプログラム参加、他支部とのコラボセミナーを計画している。
②寄付講座（産業能率大学）
公益支出計画の１事業であったが、引き続き８月に２日間共益事業として開催する。

第四号議案

一般社団法人　日本経営士会

令和3年度収支予算書

令和3年04月01日から 令和4年03月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度予算	前年度実績	増減
Ⅰ 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入会金			
受取入会金	6,560,000	3,552,000	3,008,000
受取入会金計	6,560,000	3,552,000	3,008,000
受取会費			
正会員受取会費	37,405,000	37,575,000	▲170,000
準会員受取会費	4,107,500	3,190,000	917,500
賛助会員受取会費	330,000	366,000	▲36,000
受取会費計	41,842,500	41,131,000	711,500
事業収益			
経営士全国研究会事業収益	3,398,000		3,398,000
資格付与事業収益	670,000	354,000	316,000
セミナー事業収益	14,238,000	11,021,946	3,216,054
会員向共益事業収益	670,000	175,939	494,061
事業収益計	18,976,000	11,551,885	7,424,115
受取補助金等			
受取国庫補助金	50,000	50,000	0
受取補助金等計	50,000	50,000	0
受取寄付金			
受取寄付金	0	56,700	▲56,700
受取寄付金計	0	56,700	▲56,700
雑収益			
受取利息	500	482	18
雑収益	661,000	82,272	578,728
雑収益計	661,500	82,754	578,746
経常収益計	68,090,000	56,424,339	11,665,661
(2) 経常費用			
事業費			
給与手当	4,145,400	3,509,704	635,696
総会費・地域報告費	228,000	0	228,000
役員会費	930,000	825,188	104,812
旅費交通費	2,302,150	1,128,580	1,173,570
印刷製本費	3,285,475	1,375,916	1,909,559
印刷費(コピー機パフォーマンス)	540,000	367,693	172,307
通信費(運搬費)	1,659,680	827,831	831,849
消耗品費	924,388	372,526	551,862
リース料費	120,000	0	120,000
図書資料費	40,500	0	40,500
水道光熱費	25,000	0	25,000
事務所費	3,591,850	3,887,368	▲295,518
公租公課	502,000	486,501	15,499
支払手数料	67,000	92,571	▲25,571
委託費	0	20,000	▲20,000
諸謝金	10,451,890	10,532,489	▲80,599
賃借料(会場費)	1,436,500	569,231	867,269
交際費(懇親会費)	4,600,390	202,346	4,398,044
会議費(昼食代受講生・講師・打合せ)	434,000	85,172	348,828
諸会費	996,000	631,330	364,670
広告宣伝費(HP・その他)	3,541,000	3,565,314	▲24,314
雑費	667,144	353,280	313,864
退職給付費用	222,264	189,378	32,886
減価償却費	208,407	268,506	▲60,099
貸倒引当金繰入額	113,750	165,750	▲52,000
貸倒損失	234,000	272,350	▲38,350
事業費計	41,266,788	29,729,024	11,537,764
管理費			
給与手当	6,429,600	6,998,392	▲568,792
福利厚生費	2,166,134	2,073,317	92,817
総会費・地域報告費	1,050,000	867,466	182,534
役員会費	2,895,796	1,122,736	1,773,060
旅費交通費	792,600	797,222	▲4,622
通信費	1,050,256	995,805	54,451
減価償却費	12,035	12,035	0
消耗品費	579,400	1,616,204	▲1,036,804
リース料費	891,996	523,080	368,916
図書資料費	56,652	56,652	0
顧問料	440,000	440,000	0
水道光熱費	635,000	602,180	32,820
事務所費	1,725,832	1,724,959	873
公租公課	7,900	58,220	▲50,320
交際費	180,000	150,000	30,000
雑費	322,298	356,465	▲34,167
退職給付費用	344,736	377,622	▲32,886
貸倒引当金繰入額	323,750	471,750	▲148,000
貸倒損失	666,000	775,150	▲109,150
予備費	150,000	0	150,000
管理費計	20,719,985	20,019,255	700,730
経常費用計	61,986,773	49,748,279	12,238,494
評価損益等調整前当期経常増減額	6,103,227	6,676,060	▲572,833
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	6,103,227	6,676,060	▲572,833
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	6,103,227	6,676,060	▲572,833
法人税、住民税及び事業税	102,000	101,900	100
当期一般正味財産増減額	6,103,227	6,574,160	▲470,933
一般正味財産期首残高	33,640,952	27,066,792	6,574,160
一般正味財産期末残高	39,744,179	33,640,952	6,103,227
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
受取補助金等			
受取国庫補助金	0	0	0
受取補助金等計	0	0	0
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	▲50,000	▲50,000	0
一般正味財産への振替額計	▲50,000	▲50,000	0
当期指定正味財産増減額	▲50,000	▲50,000	0
指定正味財産期首残高	137,500	187,500	▲50,000
指定正味財産期末残高	87,500	137,500	▲50,000
Ⅲ 正味財産期末残高	39,831,679	33,778,452	6,053,227